

# 最近の本道への企業立地状況について(H26年4～12月)

平成26年2月4日 北海道経済部産業振興課

## 1. 全体的な傾向(立地件数)

- 企業立地件数は、リーマンショック後、大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に、回復傾向にある。(平成25年度は84件と、リーマンショック前の平成19年度の水準に回復)
- 平成26年度は、12月末時点で70件となっている。

### 【企業立地件数の推移】

(立地件数は、新設+増設の合計。立地表明時期をカウント。道経済部調べ)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(4～12月)
企業立地件数	83	46	44	49	62	73	84	70

## 2. 本年度における企業立地の特徴～リスク分散による立地の多様化

- リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数も増加傾向にあり、平成26年度は、12月末時点で19件と、全体の1/4を占めている。

### 【本道へのリスク分散を理由とした企業立地件数の推移】

(上記立地件数の内数。道経済部調べ)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(4～12月)
リスク分散件数					16	18	22	19

- 最近の特徴的な動きとしては、自然災害リスクを背景とした立地の動きに加え、首都圏等での人材確保に関するリスクや、人件費高騰や円安による海外リスクなどを背景にとしたリスク分散による立地の動きが出ている。(IT産業など、一部の業種で国内回帰の動き)
- 良質な人材確保に向け、企業は道央以外の地方立地にも高い関心。

### ①事例1:(株)ビックボイス(IT企業、本社東京)

- ・同社は、昨年夏に、札幌にIT開発拠点を設置。
- ・更に、北海道新幹線開業後を見据えた道南地域のビジネス環境と、UIターンも含めた地元IT人材に着目し、函館市への立地を決定。(H27年1月から稼働)
- ※同社は、道が昨年8月に東京で開催した「北海道新幹線・新駅前等投資促進フォーラム」に参加したことがきっかけになり、道南に関心。



### ②事例2:日本コンセントリクス(株)(コールセンター運営企業、本社東京)

- ・同社は、既に札幌市内3ヵ所に、中核となるコールセンターを展開。
- ・本年度に、地方の人材(特に女性)に着目し、美唄市に職住近接型のサテライト型コールセンターの立地を決定。(H27年4月から稼働予定)
- ・地元美唄市も、求職者向けのセミナーを開催するなど、人材確保を支援し、企業と自治体の協働で、新しい立地モデルを構築。

